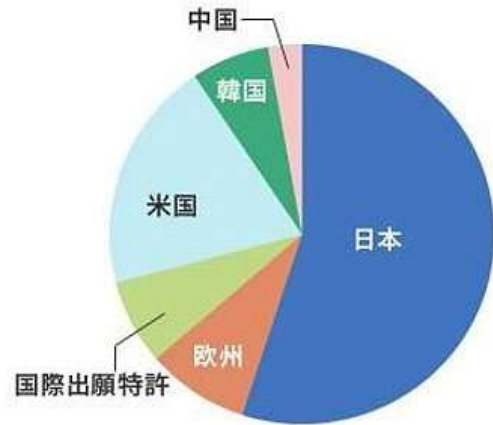




- 従来からわが国では生活の中で地域自然を利活用し、そのことにより豊かな環境を維持してきた。住民は海や山の幸をはじめとして地域自然から様々な恵みを得て、経済的な指標では測れない豊かな生活を送ってきた。その過程で地域の自然環境への介入があり、同時に良好な環境が維持されてきた。このような地域のシステムに根差した技術の適用可能性を図る必要がある。
- 望まれる地域像は、そこでの生活スタイルや幸福のあり方によって地域毎に異なるものである。そのことに配慮した地域ごとの望ましいインフラ像を考究する必要がある。
- 多くの世界幸福度調査では、経済的な充足度よりも、地域へのプライドやコミュニティへの帰属が重要であるとの指摘がなされている。これらを考慮した技術の展開、まちづくりを進めるためには社会学分野との共同が必要である。

Patent-based Technology Analysis Report
 — Alternative Energy Technology



注：国際出願特許＝PCT (特許協力条約: Patent Cooperation Treaty) に基づく特許を指す。1つの特許出願書を提出することで、140カ国以上のPCT加盟国すべてに同時出願したのと同じ効果が得られる

1	デンマーク
2	ドイツ
3	スウェーデン
4	英国
5	イスラエル
6	スイス
7	米国
8	アラブ首長国連邦
9	中国
10	カナダ

出所：米Sustainable World Capital社
 「Ten top cleantech countries of 2009」

望月洋介(日経BPクリーンテック研究所)：「環境技術、日本が10位にも入らない理由」

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/cleantech/20111201/375420/>
 (2012.09.01参照)

- IHDP (International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change)によるUGEC (Urbanization and Global Environmental Change)プロジェクトの設置
- IPCC第5次評価報告書(AR5)においてspatial planningを重視
- 世界のメガシティ研究の高まり



「TOKYO 2050」大野秀敏 出典：JA 63号(新建築社)

- 実証実験(ケーススタディ)における考察の深化
 - 地域づくりに関係する省庁を巻き込んだ連携
 - 国・都道府県・市町村の連携
 - 環境条件, 社会条件の分析の必須化
- 法制度の検討 法学者との連携
- Happinessへの展開 社会学との連携
- 国際展開 建築家との連携
 - 成果の新たな評価方法